

1 私立高等学校に通う生徒の保護者負担軽減のための支援制度（令和4年度現在）

○ 私立高等学校等就学支援金（財源：国10／10）

- ・概 要：授業料に対する支援
- ・対 象：年収約910万円未満の世帯
- ・支援額：生徒1人当たり  
 年収約590万円未満世帯 年額最大396,000円  
 年収約590～910万円未満世帯 年額最大118,800円

○ 私立高校生等奨学給付金（財源：国1／3、県2／3）

- ・概 要：授業料以外の教育費（教科書費、教材費等）に対する支援
- ・対 象：住民税所得割非課税等の世帯
- ・支援額：生徒1人当たり 年額最大152,000円  
 ※生活保護法に基づく生業扶助を受給している世帯については、年額52,600円。  
 生業扶助により教育費の大部分が支給されるため、奨学給付金の額を低く設定。  
 ※住民税所得割非課税世帯 第1子 年額134,000円  
 第2子以降 年額152,000円

○ 私立高等学校等学校納付金軽減補助金（財源：県10／10）

- ・概 要：授業料及び施設設備費等に対する支援
- ・対 象：住民税所得割非課税等の世帯（通信制除く）
- ・支援額：生徒1人当たり 年額最大118,800円

2 私立高等学校等就学支援金受給世帯の支給基準に係る収入別の対象生徒数（R4.7.1時点）

年収約590万円未満世帯	26,386人
年収約590～910万円未満世帯	14,245人
計	40,631人

3 県内私立高等学校の生徒数、専任教員数、常勤講師数、非常勤講師数の10年前との比較

○ 生徒数（各年度5月1日現在）

	H25(2013)年度	R4(2022)年度	差
生徒数	55,024人	54,337人	▲687人

※文部科学省学校基本調査による。

○ 専任教員数、常勤講師数及び非常勤講師数（各年度5月1日現在）

	H25(2013)年度	R4(2022)年度	差
専任教員数	2,269人	2,300人	31人
常勤講師数	702人	807人	105人
非常勤講師数	420人	409人	▲11人
計	3,391人	3,516人	125人

※経常費補助金の補助対象による。非常勤講師は、雇用期間が原則1年以上で週15時間以上の担当時間を持つ者。